ICT推進部会紹介の紹介≪沿革 ≫・ICT推進部会の歩み

2021年 4月1日 ICT推進部会 ICT企画専門部会

部会 専門部会	活動目的	1995(平成7)年5月～2000(平成12)年
部会長 副部会長 構成人員	ICT活用による総合的な建築生産の効率化を目的とし、ICT活用の推進策、建築産業界に共通する課題の整理、生産情報の共通化・標準化等の検討を行うとともに、官公庁や関連諸団体の動向把握を行い、ホームページによる会員企業への情報提供及び関係団体への積極的な情報発信を行う。	当部会（日建連 建築本部 建築生産委員会 IT推進部会）は、1995（平成7）年8月旧BCS（建築業協会）生産委員会情報システム部会として発足しました。
建築の ICTセミナー	建築生産委員会・ICT推進部会では、建築生産に係る建築産業界に共通する情報の共有化・標準化に関する整理・分析・啓発等の活動を行っており、その活動の一つとして、毎年、セミナーを企画・開催しています。本セミナーは、2005年度（平成17年度）に「建築のITセミナー」としてスタートし、2021年度（令和3年度）からは「建築のICTセミナー」と改称しました。その前身は、2000（平成12）年度～2004（平成16）年度に行われた「建設CALS/EC」に関するセミナーです。	
ICT企画 専門部会	ICTを広く調査し、有用と認められるICT技術を建設業務の広範囲に普及させることによっ て、建築業全体の生産性向上に寄与することを目的とする。併せて当専門部会では、各専門部会の調整ならびにICTセミナーの企画運営も担当する。	
情報 セキュリティ 専門部会	建設現場の情報セキュリティに関する事項の調査・検討を実施し、基本的な考え方を示すとともに、広く建設現場への普及を目指す。	
BIM 専門部会	BIMは建築生産の生産性を大きく向上する技術として期待されているが、企画・設計段階の川上から川下の施工段階まで一貫してBIMデータを活用することにより最大の効果が出る。また、特定のゼネコンと専門工事会社間のみの共通化では効率的ではない。したがって、BIMを有効活用するには、ゼネコン・専門工事会社・BIMソフトベンダーが連携して、施工段階のBIMの仕様と利用方法の標準化を推進する必要がある。そこで、BCS会員各社と専門工事会社との連絡をとり、関連諸団体とともに業界標準化を推進し、施工段階でのBIM活用のメリットの増加を目指す。	
先端ICT活用 専門部会	建築生産における生産性向上にICTが寄与するために、各社独自技術による差別化はもちろん重要だが、業界共通の取り組みよって全体の生産性を上げる必要もある。昨今、スマートデバイス（スマートフォンやタブレット端末）による業務改善が進んでいるが、これら以外にも様々なICTデバイスやサービスの導入によるワークスタイルの変革が広まりつつある。当専門部会では、これら先端ICTツールの活用事例やハードウェア、アプリケーション、クラウドサービスなどの最新情報、各社の取り組みなどを情報共有し、会員各社の生産性向上に寄与することを目標とする。	
スマートデバイス 専門部会	建築生産における生産性向上にICTが寄与するために、各社独自技術による差別化はもちろん重要だが、業界共通の取り組みよって全体の生産性を上げる必要もある。昨今、iPhoneやiPadに代表されるスマートデバイス（スマートフォンやタブレット端末）は、他産業での利活用が進んでおり、建築生産での利用も徐々に広まりつつある。当専門部会では、これらスマートデバイスの最新活用事例やハードウェア、アプリケーション、クラウドサービスなどの最新情報、各社の取り組みなどを情報共有し、会員各社の生産性向上に寄与することを目標とする。	
工事情報活用専門部会	今後社会的にも、ますます求められてくる"各種施工関係書類の確実な作成、保管、共有及び情報の活用"を実現するため、工事で作成する情報を「どのように扱うか」、「どうすればうまく扱えるか」といった整理と会員会社への利用展開推進を行う。	
フィールド情報専門部会	建築生産における生産性向上にICTが寄与するために、各社個別の努力と差別化はもちろん必要だが、業界共通の取り組みよって全体の生産性をあげる必要もある。当専門部会では、業界標準データ形式を用いた工事写真情報交換の取り組みを中心に、その他携帯端末利用など新技術も含めIT ツールの調査・評価し課題を共有することによって、ベンダーの各種ツールの発展に役立つと同時に会員各社の生産性向上に寄与することを目標とする。	
建築情報標準化専門部会	社会インフラとしてITが定着しつつあるこの時期、業界として、ITの利活用をめぐる種種の混乱や不必要な重複作業を排除する為 に、何らかの決まりごと、ルールを整理・策定する必要性が高まってきている。この判断の下、何を標準化すべきか、何を競争原理の下に置くべきかを議論し、業界として標準化すべきものをその有り方を含めて提案する。	
書類の 電子化 専門部会	建築生産に係わる関係者が共通の認識のもとに電子書類を利活用できるガイドラインを提供し、生産活動の効率向上に寄与する	
CALS／EC		1995年5月（当時）建設省に、公共事業の円滑で効率的な執行を通じ て、建設費の縮減と公共施設の品質確保・向上を図るため、「公共事業支援統合情報システム（建設CALS／ EC）研究会」が設置されました。 1997（平成9）年6月、建設省（当時）が公表した「建設省直轄工事における建設CALS／ECアクションプログラ
情報システムに係わる外部機関の委員会・研究会への委員派遣による情報収集および日建連		

部会 専門部会	2001(平成13)年度	2002(平成14)年度	2003(平成15)年度	2004(平成16)年度	2005(平成17)年度	2006(平成18)年度	2007(平成19)年度
部会長 副部会長 構成人員	部 会 長 南林 和 大成建設㈱ 副部会長 河野 雅英 ㈱竹中工務店 副部会長 岩波 光一 戸田建設㈱ 構 成 15名 傘下専門部会数 2	部 会 長 南林 和 大成建設㈱ 副部会長 河野 雅英 ㈱竹中工務店 副部会長 岩波 光一 戸田建設㈱ 構 成 15名 傘下専門部会数 2	部 会 長 南林 和 大成建設㈱ 副部会長 石井 宣明 ㈱間組 構 成 15名 傘下専門部会数 1	部 会 長 南林 和 大成建設㈱ 副部会長 日野 泰成 ㈱大林組 副部会長 早川 一郎 鹿島建設㈱ 構 成 20名 傘下専門部会数1		部 会 長 南林 和 大成建設㈱ 副部会長 日野 泰成 ㈱大林組 副部会長 早川 一郎 鹿島建設㈱ 構 成 20名 傘下専門部会数 5	部 会 長 早川 一郎 鹿島建設㈱ 副部会長 中島 芳樹 ㈱大林組 副部会長 秋道 慎志 ㈱竹中工務店 構 成 21名 傘下専門部会数 5
建築の ICTセミナー							
ICT企画 専門部会	2001（平成13）年5月に設置されたIT特別部会の提言を受け、10月にIT推進部会へ名称を変更するとともに、活動の見直し、構成員の再編成を実施しました。						
情報 セキュリティ 専門部会							
BIM 専門部会							
先端ICT活用 専門部会							
スマートデバイス 専門部会							
工事情報活用専門部会							
フィールド情報専門部会							
建築情報標準化専門部会							
書類の 電子化 専門部会							
CALS／EC							
情報システムに係わる外部機関の委員会・研究会への委員派遣による情報収集および日建連	(1)情報システムに係わる外部機関の委員会・研究会への委員派遣による情報収集およびBCSの意見反映 ①建設CALS／EC研究会（国土交通省） ②建設情報標準化委員会（JACIC） ③関東地方CALS／EC推進協議会（関東地方整備局）	(3)情報システムに係わる外部機関の委員会・研究会への委員派遣による情報収集およびBCSの意見反映 ・建設CALS／EC研究会（国土交通省） ・建設情報標準化委員会（JACIC） ・関東地方CALS／EC推進協議会（関東地方整備局） 他	①建設CALS／EC研究会（国土交通省） ②建設情報標準化委員会（JACIC） ③関東地方CALS／EC推進協議会（関東地方整備局） 他	(3)情報システムに係わる外部機関の委員会・研究会への委員派遣による情報収集およびBCSの意見反映 ①関東地方CALS／EC推進協議会（関東地方整備局） 他 ②建設情報標準化委員会（JACIC） ③設計製造情報化評議会建築EC推進委員会(C-CADEC) ④営繕電子納品要領改訂検討 WG(公共建築協会)他		①公共事業支援統合情報システム研究会（国交省） ②関東地方CALS／EC推進協議会（関東地方整備局） ③建設情報標準化委員会（JACIC）	①公共事業支援統合情報システム研究会（国交省） ②関東地方CALS／EC推進協議会（関東地方整備局） ③建設情報標準化委員会（JACIC）

部会 専門部会	2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度
部会長 副部会長 構成人員	部 会 長 早川 一郎 鹿島建設㈱ 副部会長 日野 泰成 ㈱大林組 副部会長 永易 修 ㈱フジタ 構 成 20名 傘下専門部会数 4	部 会 長 早川 一郎 鹿島建設㈱ 副部会長 日野 泰成 ㈱大林組 副部会長 永易 修 ㈱フジタ 構 成 21名 傘下専門部会数 5	部 会 長 早川 一郎 鹿島建設㈱ 副部会長 永易 修 ㈱フジタ 構 成 20名 傘下専門部会数 5	部 会 長 早川 一郎 鹿島建設㈱ 副部会長 永易 修 ㈱フジタ 副部会長 福士 正洋 ㈱大林組 構 成 21名 傘下専門部会数 5	部 会 長 早川 一郎 鹿島建設㈱ 副部会長 永易 修 ㈱フジタ 副部会長 福士 正洋 ㈱大林組 構 成 22名 傘下専門部会数 4	部 会 長 早川 一郎 鹿島建設㈱ 副部会長 福士 正洋 ㈱大林組 副部会長 中西 徳明 大成建設㈱ 構 成 22名 傘下専門部会数 4	部 会 長 早川 一郎 鹿島建設㈱ 副部会長 福士 正洋 ㈱大林組 副部会長 中西 徳明 大成建設㈱ 構 成 21名 傘下専門部会数 4
建築の ICTセミナー							
ICT企画 専門部会							
情報 セキュリティ 専門部会							
BIM 専門部会							
先端ICT活用 専門部会							
スマートデバイス 専門部会							
工事情報活用専門部会							
フィールド情報専門部会							
建築情報標準化専門部会							
書類の 電子化 専門部会							
CALS／EC							
情報システムに係わる外部機関の委員会・研究会への委員派遣による情報収集および日建連	①国土交通省CALS/EC推進本部（国交省） ②関東地方CALS/EC推進協議会（関東地方整備局） ③社会基盤情報標準化委員会（JACIC）	①国土交通省CALS/EC推進本部（国交省） ②関東地方CALS/EC推進協議会（関東地方整備局） ③社会基盤情報標準化委員会（JACIC） ④写真の撮り方改訂検討委員会（公共建築協会）	①国土交通省CALS/EC推進本部（国交省） ②関東地方CALS/EC推進協議会（関東地方整備局） ③社会基盤情報標準化委員会（JACIC） ④次世代公共建築研究会IFC/BIM部会第Ⅱﾌｪｰｽﾞ（PBA） ⑤BIM研究タスクフォース（C- CADEC）	①国土交通省CALS/EC推進本部（国交省） ②関東地方CALS/EC推進協議会（関東地方整備局） ③社会基盤情報標準化委員会（JACIC） ④次世代公共建築研究会IFC/BIM部会第Ⅱﾌｪｰｽﾞ（PBA） ⑤BIM研究タスクフォース（C- CADEC）	①国土交通省CALS/EC推進本部（国交省） ②関東地方CALS/EC推進協議会（関東地方整備局） ③社会基盤情報標準化委員会（JACIC） ④次世代公共建築研究会IFC/BIM部会第Ⅱﾌｪｰｽﾞ（PBA） ⑤建築物の技術基準への適合確認に供する電子申請等の技術検討WG（建築研究所）	2. 情報システムに係わる外部機関の委員会・研究会への委員派遣による情報収集および日建連の意見反映 (1)国土交通省：CALS/EC推進本部幹事会、同 作業部会 (2)国土交通省：CIM制度検討会 (3)建築研究所：建築物の技術基準への適合確認における電子申請等の研究 (4)日本建設情報総合センター：社会基盤情報標準化委員会 (5)次世代公共建築研究会：IFC/BIM部会	2. 情報システムに係わる外部機関の委員会・研究会への委員派遣による情報収集および日建連の意見反映 (1、2)国土交通省：CALS/EC推進本部幹事会、同 作業部会 (3)社会基盤情報標準化委員会（JACIC） (4)次世代公共建築研究会：IFC/BIM部会第Ⅱフェーズ（PBA） (5)建築物の技術基準への適合確認における電子申請等の技術検討WG（建築研究所） (6)国土交通省：CIM制度検討会

部会 専門部会	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度
部会長 副部会長 構成人員	部 会 長 早川 一郎 鹿島建設㈱ 副部会長 福士 正洋 ㈱大林組 副部会長 中西 徳明 大成建設㈱ 構 成 21名 傘下専門部会数 4	部 会 長 早川 一郎 鹿島建設㈱ 副部会長 福士 正洋 ㈱大林組 副部会長 中西 徳明 大成建設㈱ 構 成 21名 傘下専門部会数 4	部 会 長 早川 一郎 鹿島建設㈱ 副部会長 福士 正洋 ㈱大林組 副部会長 中西 徳明 大成建設㈱ 構 成 21名 傘下専門部会数 4	部 会 長 中西 徳明 大成建設㈱ 副部会長 福士 正洋 ㈱大林組 副部会長 戸倉 健太郎 三井住友建設㈱ 構 成 21名 傘下専門部会数 4	部 会 長 戸倉 健太郎 三井住友建設㈱ 副部会長 高馬 洋一 ㈱安藤・間 副部会長 森川 直洋 ㈱大林組 構 成 21名 傘下専門部会数 4	部 会 長 戸倉 健太郎 三井住友建設㈱ 副部会長 高馬 洋一 ㈱安藤・間 副部会長 矢代 彰紀 東急建設㈱ 構 成 20名 傘下専門部会数 4	ICT推進部会に改名 部 会 長 戸倉 健太郎 三井住友建設㈱ 副部会長 高馬 洋一 ㈱安藤・間 副部会長 矢代 彰紀 東急建設㈱ 構 成 20名 傘下専門部会数 4
建築の ICTセミナー							
ICT企画 専門部会							部会名をICT推進部会に改名と同時にICT企画専門部会に改名
情報 セキュリティ 専門部会							
BIM 専門部会							BIM部会へ移行
先端ICT活用 専門部会							
スマートデバイス 専門部会							
工事情報活用専門部会							
フィールド情報専門部会							
建築情報標準化専門部会							
書類の 電子化 専門部会							
CALS／EC							
情報システムに係わる外部機関の委員会・研究会への委員派遣による情報収集および日建連	2. 情報システムに係わる外部機関の委員会・研究会への委員派遣による情報収集および日建連の意見反映 (1、2)国土交通省：CALS/EC推進本部幹事会、同 作業部会 (3)社会基盤情報標準化委員会（JACIC） (4)次世代公共建築研究会：IFC/BIM部会第Ⅱフェーズ（PBA） (5)建築物の技術基準への適合確認における電子申請等の技術検討WG（建築研究所） (6)国土交通省：CIM制度検討会	2. ITに関する外部機関の委員会・研究会への委員派遣による情報収集および日建連の意見反映 (1)CIM制度検討会（国土交通省） (2)社会基盤情報標準化委員会（日本建設情報総合センター） (3)次世代公共建築研究会IFC/BIM部会（建築保全センター）	2. 外部委員会への委員派遣 (1)CIM導入推進委員会（国土交通省） (2)社会基盤情報標準化委員会（日本建設情報総合センター）	2. 外部委員会への委員派遣 (1)CIM導入推進委員会（国土交通省） (2)社会基盤情報標準化委員会（日本建設情報総合センター） (3)建築ドローン人材育成WG（日本建築ドローン協会）	2. 外部委員会への委員派遣 (1)社会基盤情報標準化委員会（日本建設情報総合センター） (2)「建築BIM推進会議」、「建築BIM環境整備部会」、「建築BIM環境整備部会作業WG」（国交省） (3)BIMを活用した木造建築物のデジタル設計施工検討委員会（林野庁） (4)建築ドローン人材育成WG（日本建築ドローン協会）	2. 外部委員会への委員派遣 (1)「建築BIM推進会議」、「建築BIM環境整備部会」（国交省） (2)官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会（国交省） (3)建築ドローン人材育成WG（日本建築ドローン協会） (4)社会基盤情報標準化委員会（日本建設情報総合センター）	